

## 令和7年度〔第2四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

健康医療福祉部

(注)※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」(※1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(※2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約(単価契約を除く)は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令※1	適用類型※2
医療政策課	実習指導者講習会委託	看護師養成所の実習施設における実習指導担当者等に対して、効果的な指導ができるよう必要な知識、技術を修得する講習の実施	令和7年4月1日～令和8年3月31日	一般社団法人滋賀県病院協会	6,471,905	研修内容は看護に関する専門的な科目が主であり、受講者も全員看護職であることから、看護職員研修事業の実績を有する看護職能団体であり、他に代替できる団体がないため。	2	3イ
医療政策課	滋賀県ナースセンター事業	「看護師等の人材確保の促進に関する法律」第14条に基づき看護職確保対策に向けた取り組みを実施	令和7年4月1日～令和8年3月31日	一般社団法人滋賀県病院協会	57,539,000	本事業は指定されたナースセンターが行う事業である。県は公益社団法人滋賀県看護協会を、「看護師等の人材確保の促進に関する法律」第14条に基づき、知事が、県内唯一のナースセンターとして指定しているため。	2	1
医療政策課	専任教員養成講習会準備委員会開催事業	H17年度より京都府と隔年で共同開催し専任教員養成講習会を実施している。R7年度は滋賀県開催の専任教員養成講習会を実施	令和7年4月1日～令和8年3月31日	一般社団法人滋賀県病院協会	12,889,550	講習会は看護に関する専門的な科目が主であり、看護教育者として幅広い知識が必要であることから、看護職員研修事業の実績を有する看護職能団体であり、他に代替できる団体がないため。	2	3イ
医療政策課	滋賀県医師キャリアサポートセンター事業委託	県内における医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の支援を行う滋賀県医師キャリアサポートセンターの運営委託	令和7年4月1日～令和8年3月31日	国立大学法人滋賀医科大学	42,917,000	当該大学は県内唯一の医科大学であり、本事業を実施していくうえで必要な大学と県、地域医療機関との調整ができる者が他にいないため。	2	3イ
医療政策課	滋賀県生産性向上・職場環境整備等支援事業補助金審査業務委託	滋賀県生産性向上・職場環境整備等支援事業補助金にかかる申請書等の審査やコールセンター業務の委託	令和7年6月6日～令和8年3月31日	TOPPAN株式会社西日本事業本部関西クロステックビジネスイノベーション事業部滋賀営業所	58,075,000	本事業の補助対象者は多岐にわたり、申請書の内容審査やコールセンター業務等を担当いただくため、業務内容を十分に理解し、安定的かつ確実に業務を遂行できる運営体制を構築できる業者を選定する必要がある。よって、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約(単価契約を除く)は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令※1	適用類型※2
医療福祉推進課	滋賀県福祉人材バンク運営事業委託	県北部における福祉人材センターの支所(福祉人材バンク)の運営にかかる業務	令和7年4月1日～令和8年3月31日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	15,519,000	社会福祉法第93条に基づき、社会福祉事業従事者の確保を目的に設立された法人であり、都道府県毎に一個に限り指定できる都道府県センターとしての指定を行っている唯一の団体であるため。	2	3イ
医療福祉推進課	介護保険データを活用した地域分析等支援事業業務委託	介護保険データを活用した地域分析等支援事業業務委託	令和7年7月17日～令和8年3月31日	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社大阪	7,274,300	「見える化」システムをはじめとする各種データを活用して地域分析等ができるよう市町へ助言等を行うためには、「見える化」システムの使用方法や分析手法、介護保険事業計画の策定に対して適切な助言が可能となる十分な専門的知識・ノウハウが必要であり、効果的な企画提案ができる業者を選定する必要がある。よって、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
精神保健福祉センター	ギャンブル依存症早期介入モデル事業委託	ギャンブル依存症が疑われる者の検査・診断等の実施	令和7年7月2日～令和8年3月31日	国立大学法人京都大学	8,400,000	本事業は、ギャンブル依存症が疑われる者の検査・診断等を行うものであるが、県内・近隣府県の依存症専門医療機関において、ギャンブル依存症の専門的な診察・高度な検査が可能で、県内被験者の負担が少ない立地である国立大学法人京都大学の他に本業務を代替することはできないため。	2	3イ
精神保健福祉センター	令和7年度ギャンブル依存症早期介入のあり方研究業務委託	令和6年度に開発したギャンブル依存症予測モデルを活用した、早期介入のあり方についての研究業務	令和7年8月1日～令和8年3月31日	株式会社メトリクスワークコンサルタント	11,089,931	本事業は、前年度構築した予測モデルを活用し、ギャンブル依存症の早期介入の在り方を検討する連続性の高い業務であり、予測モデルの内容、データ分析内容に加え、これまでの委員会・有識者の議論・助言等の構築過程等を熟知している必要があることから、継続的に業務を行った当該事業者の他に本業務を代替することはできないため。	2	3イ
健康危機管理課	滋賀県原子力災害医療ネットワーク調査研究事業業務委託	甲状腺被ばく線量モニタリングの実施体制の検討等	令和7年9月1日～令和8年3月31日	公益財団法人原子力安全研究協会	5,170,000	原子力災害医療のネットワークに係る調査検討に当たっては、医学および放射線に関して広範囲にわたる高度で専門的な知識が必要である。 また、原子力発電所等の放射線関連施設は偏在しており、実際に診療を要する被ばく医療患者が発生する頻度も極端に低いため、1つの道府県だけでは事例の蓄積が困難であり、他道府県の事例も踏まえた調査検討が不可欠であることから、全国的に活動を実施している学術専門団体に委託して実施することが最も効果的である。 上記の条件を備えている団体は、(公財)原子力安全研究協会の他なく、本業務を代替することはできないため。	2	3イ